

日本の地域と途上国相互依存度調査
(岡山県)
ファイナルレポート要約版

平成 24 年 3 月

独立行政法人 国際協力機構 (JICA)

中国国際センター

一般財団法人ひろぎん経済研究所

序 文

グローバル化が進展し国家間の相互依存関係がより緊密になる一方、日本の社会においては身近な事象にしか関心を寄せない「内向き志向」が醸成されつつあります。日本が今後も世界に貢献し国民の生活の安定を図るためには、国民の生活レベルでの途上国との相互依存関係を分かりやすく示す媒体を作成することを通じ、国際協力の重要性について理解を深めることが必要とされています。

当機構は、かかる背景をもとに、2009年に「日本・途上国相互依存度調査」を実施し日本と途上国の相互依存関係を具体的な形で示しました。今般実施した「日本の地域と途上国相互依存度調査(岡山県)」は、「日本・途上国相互依存度調査」を踏まえ、産業面・人材交流面など様々な観点から岡山県と開発途上国の相互依存度を定量的かつ定性的に分析し、岡山県がいかに途上国と深く関係しているかを示しています。

本調査は、平成24年2月上旬から3月末にかけて一般財団法人ひろぎん経済研究所に委託し実施しました。調査実施にあたっては、各種の統計資料を活用するとともに、県内関係者のご協力を得てアンケート調査及びヒアリング調査を行いました。

本調査報告書を通じて、岡山県民の方々一人ひとりが相互依存の内容を理解し、国際協力の意義・役割の理解促進に寄与するとともに、ひいては日本の途上国へのより一層の貢献および日本の益々の発展に役立つことを願うものです。

最後に、調査にご協力いただいた関係者各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成24年3月末日
独立行政法人 国際協力機構
中国国際センター所長 西宮 宜昭

調査の概要

[調査の目的]

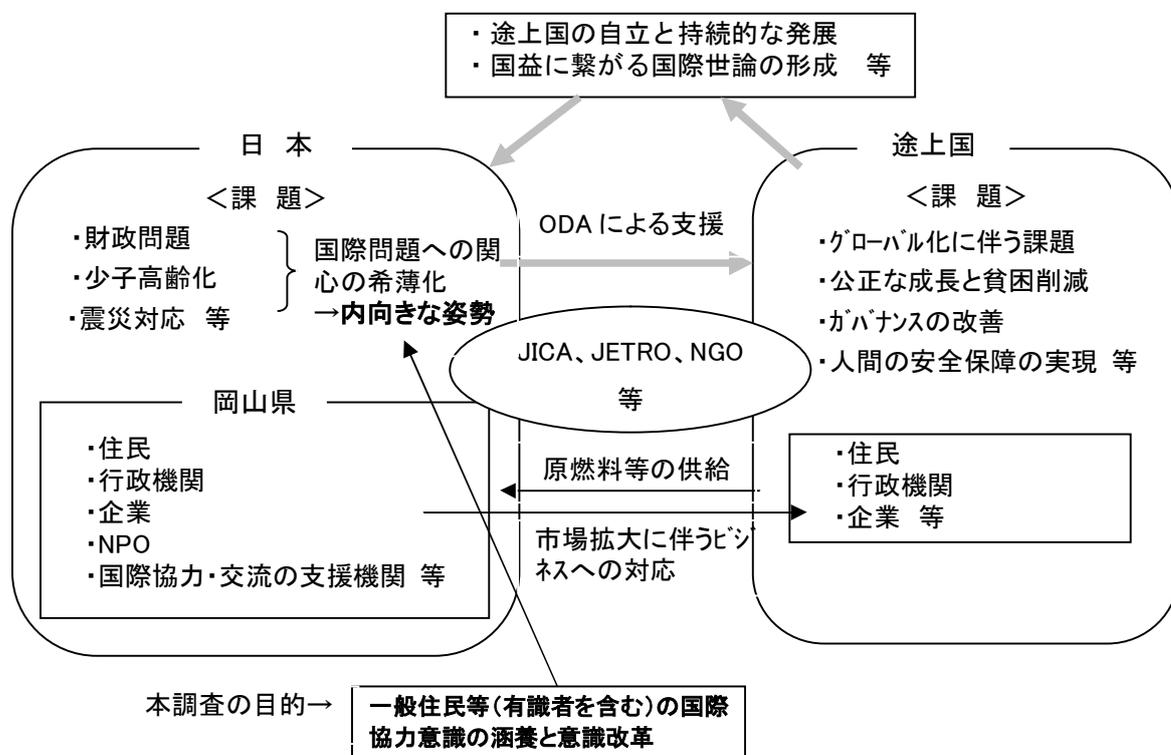
グローバル化が進展し、国家間の相互依存関係がより緊密になり、中国や韓国などの新興国の国際社会への進出が顕著になるなか、日本では、昨今の経済情勢等の影響で、重要な外交手段の一つでもある政府開発援助（ODA）も年々減少し、国際問題への関心が弱まり、内向きな姿勢が強まりつつある。

一方、国際社会の中では途上国の発言力が高まり、台頭する途上国の市場を対象としたビジネスも広がっており、国際的な世論形成や事業展開に向けて、途上国との戦略的な関係の構築が課題となっている。

近年、企業を中心に途上国への関心は高まってきたものの、都市の姉妹縁組や一般住民による国際交流等の対象として、先進国志向が根強く残っているのが実情である。

こうしたなか、広島県における途上国との関係を具体的な事例・データを収集し、その相互依存度を定量的・定性的に分析・統合し、国際協力の必要性を当該地域の人々に説明する資料を作成し、国際協力の必要性や意義をわかりやすく整理し、当該地域の人々に説明する資料を作成・配布することにより、地域住民一般（有識者を含む）の意識改革に資することを目的とする。

図表1 本事業の目的



[調査の方法]

本調査においては、既存調査・統計データの活用、ヒアリング調査、アンケート調査を行った。

[相互依存度の概念]

調査の目的にもあるとおり、日本の経済や国民一人ひとりの生活がグローバルな食料・資源・エネルギー・経済情勢などの影響を直接的に受けていることは明白であり、国民が安定した生活を送るためには、国民一人ひとりが国際社会における相互依存の仕組みを理解し、国際協力の必要性について積極的に理解することが重要である。

こうしたなかで、地域と途上国の相互依存関係をより緊密化することを通じて、地域社会の安定と安心、経済活力の向上を図ることは、岡山県民は勿論、途上国の住民やさらには国際社会の構成員の持続的で健全な経済・社会発展を図っていくうえで重要である。

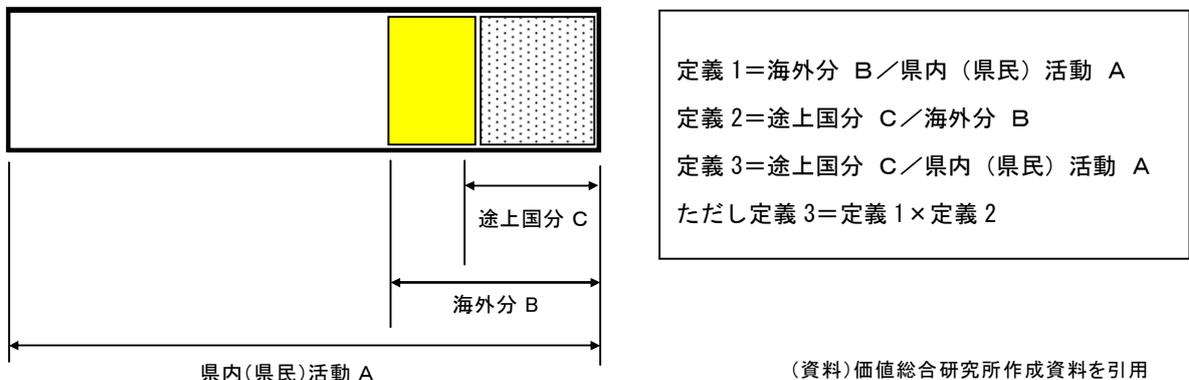
このようにみると、地域と途上国の依存関係は社会の数多くの分野に存在する。経済・産業面における財・サービスの交易や企業活動、人的な交流、文化をはじめとする無形資産の交流、環境や感染症などの世界的課題への連携した取り組み等、幅広い分野での相互依存関係が存在する。「依存」とは「他のものをたよりとして存在すること」（岩波書店『広辞苑』）であるが、本調査では、先に挙げたような交流・連携関係も広義の「相互依存」の領域に含まれるものとする。

また、本調査では、相互依存「度」を測定するために、「輸出入」の分野において相互依存「度」を一部定量化する試みを行っている。

「輸出入」における相互依存「度」の定義については、図表2のような定義を用いる。

すなわち、定義1は県内活動における途上国を含む海外との関係を意味する指標であり、定義2は海外との交流のうち途上国の比重を示す指標である。両者を掛け合わせることで定義3として、県内活動における途上国との比重が示される。

図表2 相互依存度指標



(資料) 価値総合研究所作成資料を引用

本調査において対象となる途上国は、OECD の開発援助委員会（DAC）の「援助受取国・地域リスト（2011～13 年）」に記載された国と地域にリスト卒業後 3 年間の経過期間中の国を加えたものとする。

なお、DAC は OECD 加盟国のうち 23 か国及び欧州委員会から構成され、開発援助（開発途上国（地域）の経済・社会開発に対する援助）に関する情報や意見の交換及び政策の調整を行っている。

DAC では、1 人当たり国民総所得（GNI）等により援助受取国（地域）を四段階に分類した「援助受取国・地域リスト」を作成しており、ここに掲載される国（地域）を開発途上国（地域）と定義している。このリストは三年に一度更新され、直近では 2011 年に改訂された。

図表 3 対象となる国と地域

(DAC(*) List of ODA Recipients used for 2011, 2012 and 2013 flows)

後開発途上国(LDC)		低所得国 一人あたりのGNI 1,005ドル以下(2010年)	低中所得国 一人あたりのGNI 1,006～3,975ドル以下(2010年)	高中所得国 一人あたりのGNI 3,976～12,275ドル以下(2010年)		
アフガニスタン	ネパール	ケニア	アルメニア	フィリピン	アルバニア	リビア
アンゴラ	ニジェール	北朝鮮	ベリーズ	スリランカ	アルジェリア	マレーシア
バングラデシュ	ルワンダ	キルギス共和国	ボリビア	スワジランド	◆ アンギラ	モルディブ
ベナン	サモア	ナイジェリア	カメルーン	シリア	アンティグア・バーブーダ	モーリシャス
ブータン	サントメ・プリンシペ	タジキスタン	カーボベルデ	◆ トケラウ諸島		メキシコ
ブルキナファソ	セネガル	ジンバブエ	コンゴ共和国	トンガ	アルゼンチン	モンテネグロ
ブルンジ	シエラレオネ		コートジボアール	トルクメニスタン	アゼルバイジャン	◆ モランセット
カンボジア	ソロモン諸島		エジプト	ウクライナ	ベラルーシ	ナミビア
中央アフリカ共和国	ソマリア		エルサルバドル	ウズベキスタン	ボスニア・ヘルツェゴビナ	ナウル
チャド	スーダン		フィジー	ベトナム		パラオ
コモロ	タンザニア		グルジア		ボツワナ	パナマ
コンゴ民主共和国	東ティモール		ガーナ		ブラジル	ペルー
ジブチ	トーゴ		グアテマラ		チリ	セルビア
赤道ギニア	ツバル		ガイアナ		中国	セーシェル
エリトリア	ウガンダ		ホンジュラス		コロンビア	南アフリカ共和国
エチオピア	バヌアツ		インド		クック諸島	ニウエ
ガンビア	イエメン		インドネシア		コスタリカ	◆ セント・ヘレナ島
ギニア	ザンビア		イラク		キューバ	セントクリストファー・ネイビス
ギニアビサウ			コソボ		ドミニカ	
ハイチ			マーシャル諸島		ドミニカ共和国	セントルシア
キリバス			ミクロネシア連邦		エクアドル	セントビンセント及びグレナディーン諸島
ラオス			モルドバ		マケドニア	
レソト			モンゴル		旧ユーゴスラビア	スリナム
リベリア			モロッコ		ガボン	タイ
マダガスカル			ニカラグア		グレナダ	チュニジア
マラウイ			ナイジェリア		イラン	トルコ
マリ			パキスタン		ジャマイカ	ウルグアイ
モーリタニア			バブアニューギニア		ヨルダン	ベネズエラ
モザンビーク			パレスチナ自治地区		カザフスタン	◆ ワリス・フツナ
ミャンマー			パラグアイ		レバノン	

(注1) * DAC: Development Assistance Committee (OECDの開発援助委員会)

(注2) ◆ 地域

(資料) OECDウェブサイト「DAC List of ODA Recipients used for 2011, 2012 and 2013 flows (<http://www.oecd.org/dataoecd/9/50/48858205.pdf>)」

1. 岡山県の概要

1.1 位置・面積

山陽道の中央に位置し、東は兵庫県、西は広島県に隣接、南は瀬戸内海に臨み、北は山陰地方と接し、古くから関西と九州、山陰と四国を結ぶ交通の要衝に位置している。

総面積は、7,113k m²である一方、可住地面積〔総面積－（森林面積＋原野面積＋湖沼面積）〕は、2,227k m²となっている。総面積に占める可住地割合は、31.3%で、全国平均の同 32.3%を若干下回っている。

1.2 人口

2010年の国勢調査（10月1日現在）によると、岡山県の総人口は約195万人で、全国第21位となっており、全国シェアは1.5%となっている。

住民基本台帳に基づく岡山県の人口増減をみると、2011年度は5千人の減少となっており、内訳をみると、「自然増減」、「社会増減」とともにマイナスとなっている。

2010年の岡山県の老年人口比率^(注)は全国平均を上回る25.1%で全国22位となっており、2000年時点(20.2%)との比較では、4.9%増加している。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、岡山県の人口は今度減少傾向を辿り、2035年には168万人にまで減少することが予想されている。

(注) 総人口に占める65歳以上人口の割合

1.3 経済活動の概況

岡山県の2009年度の名目県内総生産は6.9兆円で、群馬県に次いで全国21位で、第1～3次産業別の構成比をみると、第3次産業が全体の68.0%を占め、第2次産業が31.0%、第1次産業が1.0%となっている。産業大分類別の構成比をみると、製造業が26.2%で最も割合が高く、次いでサービス業(20.2%)、不動産業(13.8%)、政府サービス生産者(9.4%)などの順となっている。

2009年度の岡山県の1人当たり県民所得は253.4万円で、群馬県に次いで全国26位となっている。これは、全国平均(279.1万円)の90.8%の水準にあたる。

2009年の岡山県の事業所数は94,248カ所で、栃木県に次いで全国21位で、従業者数は90.3万人で、福島県に次いで、全国21位となっている。

2009年の岡山県の製造品出荷額等は7.7兆円で、福岡県に次いで全国14位となっている。産業中分類別の構成比をみると、「石油製品・石炭製品製造業」が18.8%で割合が最も高く、次いで「化学工業」(14.8%)、「輸送用機械器具製造業」(13.7%)、「鉄鋼業」(13.3%)などの順となっている。

2007年の岡山県の小売年間販売額は2.0兆円で、岐阜県に次いで全国20位となっている。小売業の業態別の構成比をみると、「専門店」が42.4%で最も割合が高く、次いで「専門スーパー」(19.3%)、「中心店」(19.2%)などの順となっている。

2010年の岡山県の総農業産出額は1,242億円で、愛媛県に次いで全国25位であった。

1.4 途上国との面積と人口、経済規模の比較

岡山県の面積(約7,113k㎡)はレバノンとカーボベルデの間で、世界には岡山県よりも国土が狭い途上国が24カ国ある。

世界銀行のデータを用いて人口を途上国と比較すると、岡山県の人口(約195万人)はボツアナとコンボの間で、10億人を越える中国やインドなど岡山県よりも人口が多い途上国が104カ国ある。

人口構成を比較すると、岡山県は65歳以上の老年人口の割合が25%を超えている一方、途上国では最も割合が高いウクライナでも15.6%にとどまっている。

名目GDPを途上国と比較すると、岡山県(約741億ドル)はアンゴラとイラクの間で、岡山県よりも名目GDPが大きい途上国が26カ国ある。

ただし、1人当たりの名目GDPをみると、岡山県(38,066ドル)は途上国では最も大きいアンティグア・バーブーダ(14,273ドル)の約2.7倍となっている。

1.5 岡山県の国際関連施策

岡山県では、2006年3月に「おかやま国際化戦略プラン」を策定し、県民、NGO・NPO、企業など多様な主体と協働し、多文化共生のまちづくり、岡山発の国際貢献活動などを進めることにより、国際社会に貢献し、世界の人々と共生する「晴れの国おかやま」を創造し、世界から信頼される魅力あふれる交流拠点として発展していくための取組を実施してきた。

岡山県の国際化を取り巻く状況は、「経済や社会のグローバル化の一層の進展とアジア等の成長拡大」、「在住外国人の増加」など大きく変化していることから、「おかやま国際化戦略プラン」を見直し、各分野における国際化関連施策の取り組むべき方向を示す新たなプランを2011年3月に策定した。

岡山県では、2004年4月に「国際貢献先進県おかやま」の実現を目指して、「岡山県国際貢献活動の推進に関する条例」を施行している。

<岡山発国際貢献推進協議会>

岡山県では、条例の趣旨を踏まえ、岡山県内のNGO、経済団体、企業、農業団体、国際関係団体、大学、メディア、行政等の72団体(平成22年3月現在)が連携及び協働する「岡山発国際貢献推進協議会」を岡山県庁国際課内に事務局を設置して運営している。

2010年3月には、様々な分野の活動や取組みを紹介する冊子「やっています！岡山の国際貢献—国際貢献活動の事例集—」を作成している。

<岡山市>

岡山市は、1957年5月、サンノゼ市と姉妹都市縁組を結んで以来、サンホセ市、プロブディフ市、洛陽市、富川市、新竹市と友好交流を行い、文化・スポーツ・教育など様々な分野で幅広い交流を展開している。

岡山市国際交流協議会は岡山市の国際友好交流都市との交流をはじめ広く諸外国との友好親善を推進するため、1985年4月に設立された会員制の国際交流団体で、岡山市市民局国際課内に事務局を設置し運営している。

<倉敷市>

倉敷市では「倉敷市国際平和交流の推進に関する条例」を2006年4月から施行している。この条例は、市が市民、国際機関・国・県、民間団体などと連携し、または協力し、「国際平和交流」を推進することにより、世界の人々と信頼関係を構築し、国際平和に寄与することを目的に策定され、国際交流、国際協力・貢献、多文化共生社会の実現等を目指した事業が実施されている。

2. 県内主要産業の途上国依存状況

2.1 岡山県の輸出入における途上国依存度

(1) 相互依存がもたらすメリット

岡山県と途上国が輸出入を通して得られるメリットとしては、以下が想定される。

図表4 岡山県と途上国との輸出入に伴う相互メリット

	輸出	輸入
岡山県	○企業製品の新たな販売先として、需要面から県内企業の生産活動を支える ○上記の輸出に関連する生産増によって、雇用の安定・増加が図られる	○県内や国内に存在しない、あるいは希少な原材料の調達が可能となる(企業) ○途上国の貴重な製品の調達 ○より安価な製品の入手
途上国	○日本(岡山県)への輸出に伴う、新たな産業創出 ○上記の産業活動に伴う雇用の創出	○日本の高度な技術に裏付けられた商品の輸入による生活水準の高度化、人々の効用の上昇

資料：価値総合研究所作成資料を引用

(2) 推計方法

岡山県が毎年作成する県民経済計算の支出項目は、県経済を需要面から把握したもので、官民の消費支出や投資支出と並んで移輸出・移輸入の項目がある。ただし、輸出と移出、輸入と移入が区別されていない。一方、財務省関税局「輸出入貨物の物流動向調査」(注)は、毎年9月の1週間、全国47都道府県発着の物流貨物調査を実施している。

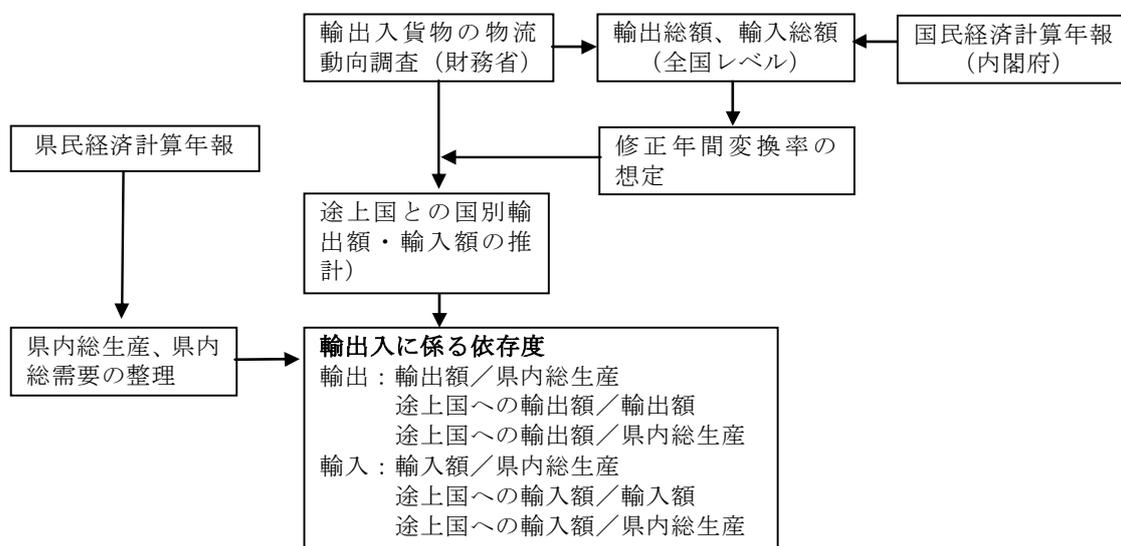
この調査の最大の特徴は、輸出入貨物について相手国がおおよそ把握できる点である。また、輸出入貨物を航空貨物と海上貨物に分けて集計している。そこで、本資料を用い

(注)本調査は2008年をもって終了している。

て、岡山県の輸出入貨物（金額）と途上国との貿易額を推計し、2008年と2003年の2時点で、図表2の定義1～3に該当する指標を推計する（注）。

（注）一連の推計方法は価値総合研究所が2010年度に実施した「日本の地域と途上国相互依存度調査〈山梨県〉」で用いた手法に準じている。

図表 5 推計のフロー



(3) 推計結果

県経済の規模（県内総支出＝県内総生産、県内総需要）と比較する形で途上国等との輸出入額を推計した結果を図表6に示す。特徴的な点は以下の通りである。

- ・ 輸出額総額（2008年度：2兆3,823億円）は、この5年間で1.69倍と大幅に増加し、途上国への輸出額も5年間で約2倍に増加している。
- ・ 一方、輸入額総額（2008年度：2兆5,908億円）は、この5年間で約3.6倍に増加している。途上国からの輸入額の伸びは更に大きく、この5年間で約4倍に急拡大している。
- ・ 総額で見れば、輸入額が輸出額を上回っており、なかでも途上国からの輸入額は大きく伸びている。2008年度の途上国との輸出入についてみると、輸入額（1兆6,425億円）が輸出額（9,429億円）を大きく上回っている。

図表6 岡山県の輸出入額及び途上国との輸出入額の推計値

	輸出額		輸入額		県内総支出 (=県内総生産)	県内総需要
	総額	途上国	総額	途上国		
	a	b	c	d		
平成15(2003)年度	1,408,170	420,615	727,184	412,332	7,229,486	6,524,704
平成20(2008)年度	2,382,303	942,944	2,590,822	1,642,464	7,181,209	6,683,069
倍率	1.69	2.24	3.56	3.98	0.99	1.02

資料：価値総合研究所の資料を参考にひろぎん経済研究所推計

図表 6 を元に計算した依存度指標（図表 2 の定義 1～3）を図表 7 に示す。県内活動における途上国を含む海外との関係を意味する指標である定義 1 をみると、2003 年度から 2008 年度にかけて輸出割合、輸入割合ともに上昇している。特に輸入割合の伸びは著しく、総額でも輸入額が輸出額を上回っている。

海外との交流について、途上国の比重を示す指標である定義 2 については、輸出では 2003 年度の 29.9%から 2008 年度に 39.6%に約 10 ポイント上昇している。また、輸入については、56.7%から 63.4%と約 7 ポイント上昇しており、輸入品の 6 割強が途上国からの輸入であることが分かる。

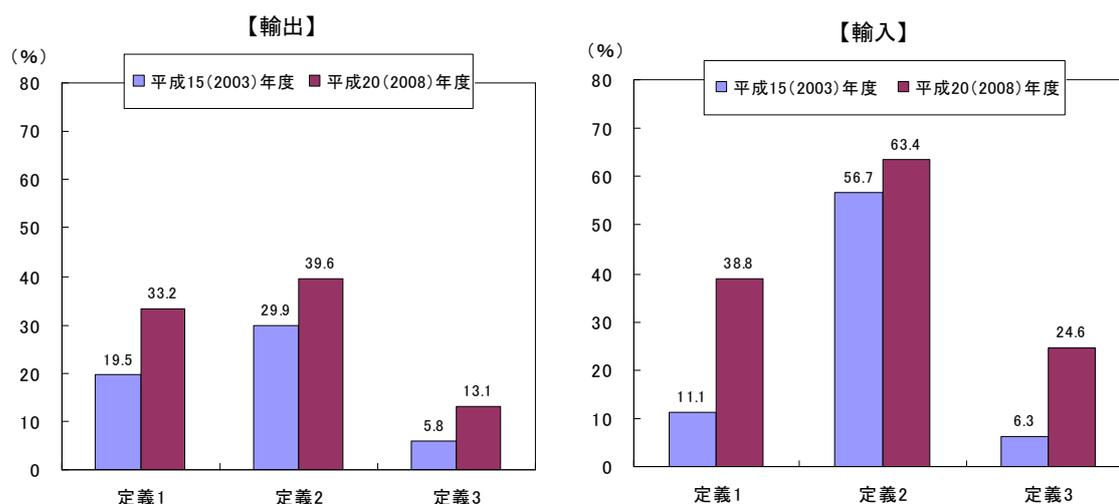
なお、財務省貿易統計（2008 年度）の全国平均と比較すると輸出に占める途上国の割合は 36.6%、輸入に占める途上国割合は 42.3%であり、岡山県は輸出については全国平均を上回り、輸入でも全国平均よりも 20 ポイント以上高くなっている。

県内活動における途上国との比重を示す指標である定義 3（定義 1×定義 2）については、数値としては大きな割合にはならないものの、定義 1、定義 2 と同様に輸出・輸入ともに上昇している。

途上国への輸出額と途上国からの輸入額を合計してみると、2003 年度の 8,329 億円から 2008 年度の 2 兆 5,854 億円へと約 3 倍に増加しており、特に輸入面において途上国への依存度が高まっていることが分かる。

岡山県の輸出入についての相手先を、2008 年度についてみると、輸出額（航空貨物＋海上貨物）では、アジアが全体の 56.8%を占めており、次いで EU10.0%、北米 6.1%となっている。アジアの内数では、韓国が全体の 25.1%で最も多く、次いで中国 7.6%がこれに続いている。一方、輸入額（航空貨物＋海上貨物）におけるアジアの比率は 17.3%と低く、中東、大洋州からの輸入割合が高い。

図表 7 岡山県の途上国との輸出入に係る指標



資料：価値総合研究所の資料を参考にひろぎん経済研究所推計

注：図表 3-3 の記号（a～f）を用いると、定義 1～3 は以下ようになる、
輸出；定義 1 = a/e、定義 2 = b/a、定義 3 = b/e（=定義 1×定義 2）
輸入；定義 1 = c/f、定義 2 = d/c、定義 3 = d/f（=定義 1×定義 2）

2.2 企業と途上国との関わり

岡山県では、水島工業地帯に三菱化学コンビナートと旭化成ケミカルズコンビナートが立地してエチレンなどの基礎材料が供給されている。生産品目では、家電製品などの樹脂原料であるポリエチレンやポリスチレン、合成繊維原料のアクリロニトリル、溶剤原料のキシレンやベンゼンなどが多い。また、液晶フィルム原料である酢酸ビニールモノマーの国内有数の生産拠点もみられる。このような石油・化学関連の原材料である原油については、途上国からも多く輸入されている。

水島工業地帯には、三菱自動車(株)の生産拠点があることから、県内各地に下請け企業が数多く立地している。自動車部品に多く使われる鋳物には、近年、アルミニウムや亜鉛、マグネシウム等が原材料として利用されており、これらの多くは途上国から輸入されている。また、三菱自動車(株)では、電気自動車を 2 モデル生産している。これらの電気自動車に搭載されるリチウム電池の原料(リチウム、コバルト、マンガン)は、多くを途上国に依存している。

また、鉄鋼業も水島工業地帯に、高炉の JFE スチール(株)西日本製鉄所(倉敷地区)のほか、電炉のダイワスチール(株)水島事業所や東京製鐵(株)岡山工場が集中している。鉄鋼業の製造品出荷額は、8,522 億円で県全体の 13.4%を占める。鉄鋼の主原料である鉄鉱石の輸入相手国や鋼材の輸出相手国には、多くの途上国が名を連ねており、極めて依存関係の強い業種であるといえる。

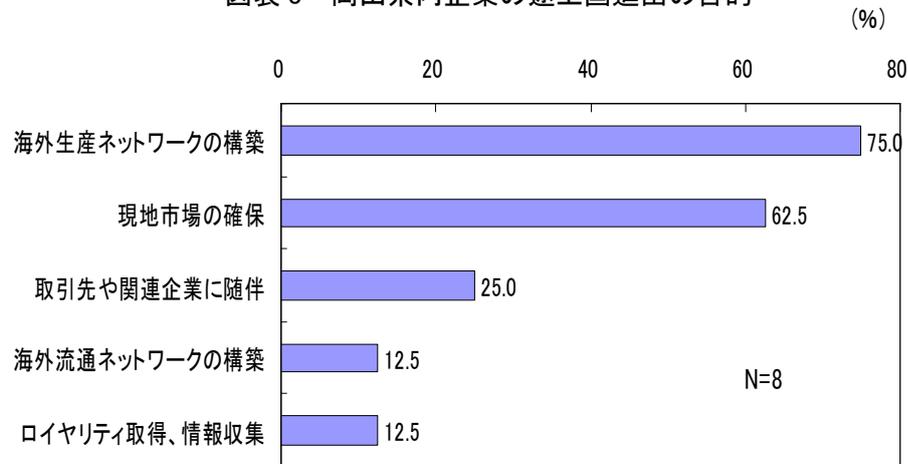
3. 途上国への事業展開

3.1 県内企業の途上国進出状況

東洋経済新報社の「海外進出企業情報(2011)」によれば、岡山県に本社をおく企業(以下、岡山県内企業という)で海外に進出している企業は 31 社で、現地法人数は 57 社となっている。うち途上国は 42 社(構成比 73.7%)で、中国が最も多く 27 社(47.4%)となっている。

岡山県内企業の海外投資の目的として、「海外生産ネットワークの構築」(75.0%)、「現地市場の確保」(62.5%)等が多くなっている。

図表 8 岡山県内企業の途上国進出の目的



3.2 県内企業の途上国事業展開例（東洋経済新報社の海外進出企業情報 2011）

内山工業(株)（岡山市、輸送用機器製造業）は、現地法人 8 社のうち 4 社が途上国に立地している。国別では、中国 2 社、ベトナム 1 社、タイ 1 社で、現地従業員数は 763 人、うち日本からの派遣者は 8 人となっている。

カイトック(株)（岡山市、繊維・衣服製造業）は、現地法人 7 社のうち 6 社が途上国に立地している。国別では、すべて中国で、現地従業員数は 834 人、うち日本からの派遣者は 8 人となっている。

住友電工焼結合金(株)（高梁市、機械部品製造業）は、現地法人 5 社のうち 3 社が途上国に立地している。国別では、中国、マレーシア、タイがそれぞれ 1 社で、現地従業員数は 1,018 人、うち日本からの派遣者は 13 人となっている。

4. 途上国との多様な人材交流

4.1 岡山県内の在住外国人

岡山県の 2010 年の外国人登録者数は 22,394 人で、国籍別では、中国（45.0%）が最も多く、次いで韓国・朝鮮（29.3%）の順となっている。

岡山県内市町村の姉妹提携・友好協定先は 39 ヲ所で、うち途上国は 12 ヲ所（構成比 30.8%）となっている。

岡山県留学生交流推進協議会によれば、2010 年 11 月現在の岡山県内の留学生は 2,401 人で、うち途上国は 2,152 人（構成比 89.6%）となっている。

4.2 県内における国際交流・協力の現状と課題（アンケート調査による）

岡山県内で国際交流・協力活動を行なっている団体・行政機関・経済団体等（以下、団体等という）を対象とするアンケート調査を実施し、途上国との国際交流・協力の現状と課題について把握したところ、以下のとおりとなった。

<途上国との国際交流・協力活動の現状>

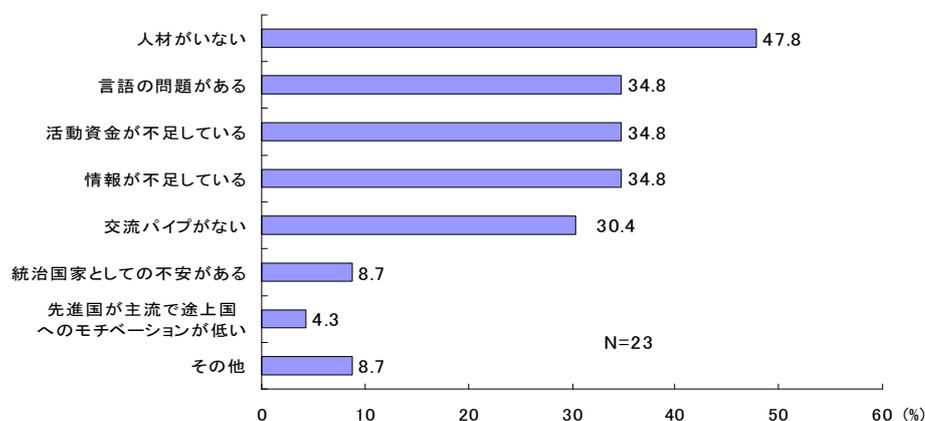
岡山県内の団体等 26 団体に過去 5 年間の国際交流・協力活動の有無について尋ねたところ、11 団体(構成比 42.3%)が「活動実績がある」と回答している。

対象分野は、「教育・文化・スポーツ交流」が多く、国別では、中国(6 件)、バングラデシュ(2 件)、ミャンマー(2 件)、ブラジル(2 件)等となっている。

<課題>

国際交流・協力活動の課題として、「活動資金が不足している」(72.0%)が最も多く、次いで「言語の問題がある」、「人材がない」等が多くなっている。

図表 9 国際交流・協力活動の課題



<途上国出身者の雇用>

県内で途上国出身者を雇用している団体等は 3 自治体で、ブラジル出身者 3 人、中国出身者 2 人、フィリピン出身者 1 人が雇用されている。

4.3 企業等の研修による人材交流

(1) 外国人技能実習生

1993 年に始まった外国人研修・技能実習制度の普及により、中国をはじめ、フィリピン、ベトナム、インドネシア等のアジアの国々からの研修生や技能実習生が大幅に増加している。

技能実習生は、入国後 1 年目の技能等を修得する活動(1 号)と、2・3 年目の修得した技能等に習熟するための活動(2 号)とに分けられ、岡山県の 2010 年の 1 号実習生は、1,599 人となっている。国別では、中国(1,398 人、構成比 87.4%)が最も多く、次いでベトナム(134 人、8.4%)となっている。

また、2 号申請者は、1,324 人となっており、国別では、中国(1,072 人、81.0%)が最も多い。

(2) 海外技術研修員

岡山県では、途上国を中心に中堅技術者が県内の企業等で必要な技術を習得して、その国の発展に役立つ人材を育てるとともに、研修員の出身国との友好関係を深めることを目的として、1979年度から海外技術研修員の受入事業を行っており、2011年度までに28カ国、329人の研修員を受け入れた実績がある。

国別の受入人数をみると、ブラジル(133人)が2位以下を大幅に引き離して多く、2位以下は、中国(45人)、ペルー(25人)、アルゼンチン(19人)、インドネシア(16人)、カンボジア(12人)の順となっている。

(3) 国際貢献人材の育成への取組

2001年に開校した公設国際貢献大学校において、岡山県内の産業界、教育機関、地方公共団体が連携して、国際的な人道援助活動に関わる人材や国際的な福祉活動に寄与する国際ボランティアの育成が行われている。

2003年3月には、岡山発の国際貢献を考える会(会長 明石康 元国連事務次長))が21世紀初頭において「国際貢献先進県・おかやま」を目指して、岡山県が取り組むべき国際貢献のあり方等について、意見・提言書を作成している。

2006年には「岡山発国際貢献推進協議会」が設立され、「国際貢献先進県おかやま」の実現を目指して、技術支援・自立支援・国際救援・人材育成などの分野における国際貢献活動を展開している。

また、2011年度から、アムダと岡山大学教員から成る実行委員会により、国際感覚を身に付けた若者を養成するための「おかやま国際塾」も開講されている。

5. 身近な途上国

これまでの調査結果でもわかるように、岡山県においては、中国をはじめ、マレーシア、ブラジル、インドネシア等、幅広い途上国との様々な産業・文化・人的交流がある。例えば、中国では、県の友好協定先である江西省に限らず、河南省(岡山市、新見市)、江蘇省(倉敷市、吉備中央町)等との文化交流や人的交流が行われている。

また、緊急人道支援活動を世界各地で展開するアムダの本部が岡山市にあることから、岡山県や倉敷市では国際貢献に関する条例を制定したり、新見市に公設国際貢献大学校が設立される等、医療福祉分野等を中心とする「国際貢献」をキーワードとした国際協力・人材育成等の取組が行われている。

また、ものづくりが盛んで、途上国から原料を輸入する企業や途上国に進出している企業も多い。

このような特徴を踏まえ、今後の途上国との国際交流や国際協力のあり方について、考察する。

5.1 県民の食生活に見る途上国依存

「家計調査」によると、2011年の岡山県の1世帯あたり家計消費額（総世帯）は、2,896,563円で全国順位は24位であった。また、家計調査では全国の県庁所在都市及び県庁所在都市以外の政令指定都市（川崎市、浜松市、堺市、北九州市）の2人以上の世帯の消費支出の分析結果を公表している。

2011年の家計調査（2人以上の世帯）において、岡山市の家計調査額が他の県庁所在地と比べて大きかった品目（食品）をみると、岡山県では、「かき（貝）、ぶどう」などの消費額が多く、それぞれ全国2位となっている。また、「もも」（同5位）に位置するなど果実類の消費額が大きい。

岡山県では、ぶどう・もも等の栽培が広く行われ県の特産品となっていることから、消費額が大きくなっていると考えられる。

5.2 観光

2011年における全国の外国人の延べ宿泊客数は1,641万人となった。宿泊場所の内訳をみると、東京都（532万人）が最も多く、大阪（209万人）、北海道（144万人）等がこれに続き、岡山県での宿泊客数は5万人（全国順位；27位）にとどまっている。

外国人宿泊客を国籍別にみると、全国では中国（16.1%）の構成比が最も高く、韓国（14.8%）、台湾（14.2%）などがこれに続いている。また、途上国（中国、タイ、マレーシア、インド）の構成比は、20.4%となっている。

岡山県では、韓国（27.6%）の構成比が高いものの、途上国の構成比は15.8%と全国水準を下回っている。

5.3 途上国と岡山県の多様なつながり

(1) 移民

岡山県からの戦前の海外への移住者数は約2万人と全国9位となっており、戦後も、ブラジル、パラグアイ、アルゼンチン等への移住が行われた。

岡山県からブラジルへの最初の移民は、1910年6月に第二回移民船「旅順丸」でセントスに到着した約30人と言われている。

2010年8月には、ブラジルの岡山県人会であるブラジル岡山県文化協会により、岡山県民移住百周年記念式典が開催された。

特に、ブラジル岡山県文化協会は、技術研修生の派遣等で岡山県と協力し、日本とブラジルの架け橋となって、相互理解・友好信頼関係の促進に大きな役割を果たしている。

(2) 今後の途上国との国際交流と国際協力について

岡山県は、「国際貢献先進県・おかやま」を掲げ、地方自治体やNGO等と連携して、国際貢献人材育成等の全国に先駆けた取組を行っている。

これまで、アムダが中心となって、医療福祉分野を中心とする世界的な国際貢献活動を展開するとともに、公設国際貢献大学による人材育成が行われてきた。そのノウハウや人脈の活用等を通じて、当地域でより多くの民間団体が育っていくことが望ましく、その育成のための行政支援が必要と考えられる。さらに、その地理的条件から、四国の行政機関や民間企業等と連携して国際交流・国際協力活動を展開することが考えられる。

また、中国国籍者の割合が比較的多いこと、総社市ではブラジルとの交流が盛んなこと等から、中国やブラジル等との経済交流や人的交流（文化・スポーツ交流等）を活発化することで、地域の活性化を図ることも考えられる。

図表 10 今後の方向性（案）

